



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月22日

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス
 コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理財務部長 (氏名) 江口 輝
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3432-2511

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	105,063	0.3	3,422	45.2	3,138	27.1	1,149	8.6
2019年3月期	104,746	5.7	2,357	36.0	2,468	22.5	1,058	36.2

(注) 包括利益 2020年3月期 493百万円 (%) 2019年3月期 168百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	64.59		3.7	3.6	3.3
2019年3月期	59.03		3.3	2.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 8百万円 2019年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	86,391	32,292	36.0	1,758.74
2019年3月期	87,943	32,800	36.1	1,773.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 31,090百万円 2019年3月期 31,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,522	4,294	3,071	7,862
2019年3月期	3,942	2,635	1,959	7,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		7.75		15.50		554	52.5	1.7
2020年3月期		15.50		15.50	31.00	551	48.0	1.8
2021年3月期(予想)		15.50		15.50	31.00		32.2	

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2019年3月期、2020年3月期いずれも31円となります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	1.8	3,500	2.3	3,200	2.0	1,700	48.0	96.16

新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、収束時期を予想することが極めて困難なことから、現時点で入手可能な情報のみを上記業績予想に織り込んでおります。今後の動向や当社グループへの影響を見極めたうえで、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	19,138,703 株	2019年3月期	19,138,703 株
2020年3月期	1,461,211 株	2019年3月期	1,250,854 株
2020年3月期	17,802,335 株	2019年3月期	17,934,987 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用環境や所得環境が改善傾向にあり緩やかな回復傾向が継続いたしました。しかしながら、消費税増税による個人消費の低迷や、新型コロナウイルス感染症の拡大が国内外の経済に与える影響により、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、10月に実施された消費税増税による消費者の生活防衛意識の高まりにより、食料品に対しても、以前にも増して低価格志向が強まっております。これに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による内食需要の増加に対する安定的な商品の供給等、環境変化の激しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として取り組んでまいりました。

「企業戦略の充実」につきましては、当社グループの恒常的な安定と成長を実現するため、環境変化に対する対応力の強化を推し進めてまいりました。また一方で、「健康食」というキーワードのもと、全世界的に日本食の需要が高まっている中、当社グループが培ってきた日本食としてのブランド力とグループの持つ経営資源を活かして、海外での事業の確立を目指してまいりました。

「新価値提案力の更なるアップ」につきましては、多様化する消費者ニーズや健康意識の高まりに応えるべく、消費者の潜在的な「食」への興味を喚起する商品や毎日の食事の中で美味しく気軽に健康をサポートする機能性表示食品を発売することで市場の活性化を図ってまいりました。また、既存品につきましても、コラボ商品の発売や家庭での調理時間の短縮を手助けするアレンジメニューの提案を行うことにより、売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は105,063百万円（前年度比 0.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は3,422百万円（前年度比 45.2%増）、経常利益は3,138百万円（前年度比 27.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,149百万円（前年度比 8.6%増）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

イ. 国内食料品事業

販売面につきましては、主力商品の活性化と新商品の取扱いの拡大に取り組んでまいりました。消費者向けには、テレビCMやホームページ、SNSを活用した商品紹介やアレンジレシピの公開、お守りパンダリュックや前年に続き東海道五拾三次カードフルセットを景品とした消費者キャンペーンの実施、さらには、若い世代を中心に人気のキャラクターを起用したキャンペーンの実施など、ファン層の拡大と購買意欲の促進に努めてまいりました。また、流通向けには、大量陳列コンテストや、生鮮品との関連販売の提案などを通じて、店頭での商品の露出強化に取り組んでまいりました。

商品開発面につきましては、「新価値創造商品の開発」をテーマに取り組んでまいりました。とくに当期は、高付加価値のメニューを手軽に召し上がっていただける商品の開発を進めてまいりました。具体的には、「おとなのふりかけ」の30周年限定メニューとして、トリュフやからすみといった高級素材を使用した商品や、おかずにもなるような具材量を実現したみそ汁、だしにこだわった甘海老だしのみそ汁などを開発いたしました。また、一方では、お子様によるこんでもらえる惣菜の素や、ブームになっている麻辣味に着目した煮込みラーメンの新メニュー、SNSで話題になっている食べ方を再現したふりかけを開発いたしました。健康食品では、今注目のたんぱく質を多く含んだ素材を使用したふりかけや、女性を中心に、忙しい毎日でも手軽に取り入れられるような、健康と美容をサポートする和漢を使用したスープや粥などを開発し、新たな市場の拡大を図ってまいりました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

<お茶づけ・ふりかけ類>

当社看板商品である「お茶づけ海苔」は、5月17日の「お茶漬けの日」に合わせ、前年に引き続きスペシャルマッチと称してプロ野球の試合で来場者への試供品配布などを行いました。さらに「ワノ国にはお茶づけがあるコラボキャンペーン」と題し、人気キャラクター「ワンピース」のオリジナルデザインカードをお茶づけ商品へ封入する企画や、オリジナルの景品が当たる消費者キャンペーンを実施し、若年層の喫食機会の増加に取り組んでまいりました。また、お茶づけの新商品では、鯛のだしの旨みがぎゅっとつまった「鯛だし茶づけ」を発売し、ふりかけでは「おとなのふりかけ30周年」を記念し、期間限定品や、既存品の海苔増量商品を発売いたしました。これに加え、人気タレントをCMで起用した「えびふりにかふり」などを発売したことで、売上高は16,027百万円（前年度比 1.0%増）となりました。

<スープ類>

当社主力商品である「あさげ」シリーズは、具たくさんタイプ商品のラインアップを追加することで店頭露出の更なる強化を図ってまいりました。また、アソートタイプのフリーズドライみそ汁の減塩タイプ「毎日のおみそ汁 5種のバラエティーセット10袋入 減塩」や、寿司店で提供されるような本格的な味を再現した「こくだしみそ汁 甘海老だし」等の新商品を積極的に発売したことで、売上高は23,705百万円(前年度比0.9%増)となりました。

<調理食品類>

惣菜商品では、人気のたまごそうざいシリーズにおいて、お子様に大人気のデミグラスソースを使用した「デミ玉」を発売し、売上拡大を図りました。また根強い人気の既存品の「かに玉」、「麻婆春雨」、「五日焼きビーフン」等もリニューアルを行い、さらなる商品価値の向上に努め、販売強化を図ってまいりました。また、チャーハンの素、レトルトカレーではテレビで人気の「チョコちゃんに叱られる!」に登場するチョコちゃんをテーマにした商品を発売したものの、売上高は25,706百万円(前年度比1.4%減)となりました。

<その他>

業務用商品は、従来からの主力商品であるお茶づけ、ふりかけ、みそ汁等に加え、みそ汁の具や、アレルギー配慮商品など近年の需要を捉えた商品の販売強化や、災害備蓄用の「フリーズドライご飯」シリーズの継続的な取扱い促進を図ったものの、売上高は3,951百万円(前年度比9.7%減)となりました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は69,390百万円(前年度比0.6%減)となりました。

ロ. 海外食料品事業

Chaucerグループでは、顧客ニーズに合わせたフリーズドライ商品の研究開発と品質向上に取り組んでまいりました。アメリカ市場では、2017年に増強したフリーズドライ設備を最大限に活用し、需要拡大に対応いたしました。また、欧州市場では、グローバル企業との取引の拡大に努めてまいりました。また、アジア市場では、当社グループの販売チャネルを活かし日本市場への売上拡大に努めてまいりました。

また、MAIN ON FOODSグループでは、アメリカ市場において、麺商品及び粉商品のサプライヤーとして多数の外食企業及び食品企業との着実な取引拡大を進めてまいりました。研究開発においては、健康意識の高まりによる多様な消費者ニーズに応えるため、グルテンフリー麺等の高付加価値商品の開発に努めてまいりました。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は23,655百万円(前年度比2.7%増)となりました。

ハ. 中食その他事業

麦の穂グループでは、20周年を迎えたシュークリーム専門店「ビアドパパ」において、記念商品やコラゴ商品の発売により、更なる顧客の拡大を図ってまいりました。また、8月8日の“ビアドパパの日”にパイシュークリームを特別価格100円で販売する年に一度の「ファン大感謝祭」の開催や、初売りとして特別割引券の入った福袋を数量限定で販売し、ご好評をいただきました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は11,814百万円(前年度比0.9%増)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が国内外の経済をさらに下振れさせ、個人消費は減少が続くと見込まれ、経営環境は極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境につきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生活習慣や消費者のニーズの変化に対応した商品が求められるものと推測されます。そこで当社といたしましては従業員の健康と安全の確保を最優先としたうえで、食品メーカーの使命として社会的責任を果たすべく、今後の動向を注視しながら、商品の生産・供給体制の維持に尽力いたします。

このような下で当社グループは、引き続き「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として取り組んでまいります。

イ. 「企業戦略の充実」

永谷園ブランドの価値の更なる向上に努めてまいります。既存カテゴリーのブラッシュアップはもちろんのこと、新しいカテゴリーへの創造に対する取り組みにチャレンジしてまいります。また、引き続き海外においても、「日本食」や「日本の技術」というテーマを中心として、当社グループの持つ経営資源を最大限に活用することで海外マーケットの開拓に注力してまいります。

ロ. 「新価値提案力の更なるアップ」

価値観の多様化などを背景に目まぐるしく変化する環境に適応し、健康志向や簡便性など複雑化するニーズを正確にとらえ商品開発に活かすことで、常にお客様に新しい価値を提案できるような積極的に取り組んでまいります。

以上の課題を達成させるため、当社グループは各社の経営資源、技術等を結集し、事業領域の拡大と収益の向上に邁進してまいります。

これにより、次期の連結業績につきましては、売上高は107,000百万円(前年度比1.8%増)、営業利益は3,500百万円(同2.3%増)、経常利益は3,200百万円(同2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,700百万円(同48.0%増)を予想しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、収束時期を予想することが極めて困難なことから、現時点で入手可能な情報のみを上記業績予想に織り込んでおります。今後の動向や当社グループへの影響を見極めたうえで、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,552百万円減少し、86,391百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに建設仮勘定が増加したものの、商品及び製品並びに投資有価証券が減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より1,045百万円減少し、54,098百万円となりました。これは主に、短期借入金及び流動負債その他に含まれる前受金が増加したものの、支払手形及び買掛金並びに長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は主に、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことにより32,292百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より641百万円減少の31,090百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少の36.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、7,862百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は7,522百万円(前年度は3,942百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は4,294百万円(前年度は2,635百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は3,071百万円(前年度は1,959百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金による資金調達を行ったものの、長期借入金の返済があったことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。なお、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、今後の企業価値向上に向けた事業投資等に充当してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり15円50銭とし、先の1株当たり15円50銭の中間配当金とあわせて年間で1株当たり31円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金15円50銭、期末配当金15円50銭の年間配当金31円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,711	7,870
受取手形及び売掛金	13,810	14,316
商品及び製品	6,549	5,137
仕掛品	1,307	1,403
原材料及び貯蔵品	5,388	5,073
その他	1,484	1,693
貸倒引当金	△54	△94
流動資産合計	36,197	35,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,339	18,564
減価償却累計額	△11,843	△12,197
建物及び構築物(純額)	6,496	6,367
機械装置及び運搬具	26,697	27,407
減価償却累計額	△17,825	△18,363
機械装置及び運搬具(純額)	8,872	9,043
土地	11,099	11,135
リース資産	1,914	2,295
減価償却累計額	△986	△1,203
リース資産(純額)	927	1,092
建設仮勘定	369	1,225
その他	2,473	2,568
減価償却累計額	△1,956	△2,026
その他(純額)	516	541
有形固定資産合計	28,282	29,406
無形固定資産		
のれん	12,681	11,701
その他	284	285
無形固定資産合計	12,965	11,986
投資その他の資産		
投資有価証券	7,540	6,227
関係会社出資金	201	190
繰延税金資産	1,107	1,166
再評価に係る繰延税金資産	—	239
退職給付に係る資産	156	163
その他	1,579	1,695
貸倒引当金	△87	△84
投資その他の資産合計	10,498	9,598
固定資産合計	51,746	50,991
資産合計	87,943	86,391

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,013	5,982
電子記録債務	2,839	2,801
短期借入金	7,458	8,600
リース債務	298	261
未払法人税等	867	682
賞与引当金	625	637
未払金	4,988	5,285
その他	1,946	3,681
流動負債合計	26,038	27,934
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,340	12,547
リース債務	761	991
繰延税金負債	880	594
再評価に係る繰延税金負債	334	334
役員退職慰労引当金	86	92
退職給付に係る負債	220	237
資産除去債務	246	261
その他	1,235	1,105
固定負債合計	29,104	26,164
負債合計	55,143	54,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,197	6,197
利益剰余金	26,000	26,599
自己株式	△2,353	△2,804
株主資本合計	33,348	33,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,911	1,057
土地再評価差額金	△3,394	△3,154
為替換算調整勘定	△148	△203
退職給付に係る調整累計額	14	△104
その他の包括利益累計額合計	△1,616	△2,405
非支配株主持分	1,068	1,202
純資産合計	32,800	32,292
負債純資産合計	87,943	86,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	104,746	105,063
売上原価	63,506	63,391
売上総利益	41,240	41,672
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,225	4,243
広告宣伝費	2,554	2,504
販売促進費	13,282	13,028
給料及び賞与	7,073	7,070
賞与引当金繰入額	350	343
役員退職慰労引当金繰入額	27	24
貸倒引当金繰入額	0	23
退職給付費用	260	204
減価償却費	500	527
その他	10,608	10,281
販売費及び一般管理費合計	38,882	38,249
営業利益	2,357	3,422
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	127	169
為替差益	307	—
その他	162	195
営業外収益合計	615	378
営業外費用		
支払利息	249	259
為替差損	—	252
固定資産除却損	98	71
持分法による投資損失	8	8
その他	147	69
営業外費用合計	504	662
経常利益	2,468	3,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	268	—
投資有価証券売却益	5	—
補助金収入	18	—
特別利益合計	293	—
特別損失		
減損損失	327	346
災害による損失	14	—
関係会社出資金評価損	—	88
子会社株式評価損	37	—
店舗閉鎖損失	25	4
会員権評価損	—	6
貸倒損失	—	27
たな卸資産評価損	104	—
役員退職慰労金	—	6
損害賠償金	—	30
特別損失合計	509	509
税金等調整前当期純利益	2,252	2,628
法人税、住民税及び事業税	1,225	1,303
法人税等調整額	△66	30
法人税等合計	1,159	1,334
当期純利益	1,093	1,294
非支配株主に帰属する当期純利益	34	144
親会社株主に帰属する当期純利益	1,058	1,149

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,093	1,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△433	△854
土地再評価差額金	—	239
為替換算調整勘定	△800	△70
退職給付に係る調整額	△29	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	△1,261	△801
包括利益	△168	493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△184	361
非支配株主に係る包括利益	16	132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,197	25,444	△2,053	33,092
当期変動額					
剰余金の配当			△556		△556
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,058		1,058
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	556	△300	256
当期末残高	3,502	6,197	26,000	△2,353	33,348

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,345	△3,340	631	43	△320	1,052	33,824
当期変動額							
剰余金の配当							△556
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,058
自己株式の取得							△300
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△433	△53	△780	△29	△1,296	16	△1,280
当期変動額合計	△433	△53	△780	△29	△1,296	16	△1,024
当期末残高	1,911	△3,394	△148	14	△1,616	1,068	32,800

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,197	26,000	△2,353	33,348
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,149		1,149
自己株式の取得				△451	△451
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			3		3
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	598	△451	147
当期末残高	3,502	6,197	26,599	△2,804	33,495

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,911	△3,394	△148	14	△1,616	1,068	32,800
当期変動額							
剰余金の配当							△554
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,149
自己株式の取得							△451
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							3
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△854	239	△55	△119	△788	133	△654
当期変動額合計	△854	239	△55	△119	△788	133	△507
当期末残高	1,057	△3,154	△203	△104	△2,405	1,202	32,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,252	2,628
減価償却費	2,624	2,940
減損損失	327	346
のれん償却額	885	876
その他の償却額	51	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△137	10
受取利息及び受取配当金	△145	△182
支払利息	249	259
持分法による投資損益(△は益)	8	8
有形固定資産除売却損益(△は益)	△132	69
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
関係会社出資金評価損	—	88
関係会社株式評価損	37	—
補助金収入	△18	—
その他の営業外損益(△は益)	△255	192
売上債権の増減額(△は増加)	168	△543
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,158	1,573
仕入債務の増減額(△は減少)	521	△1,031
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△830	468
未払消費税等の増減額(△は減少)	△226	111
その他の資産・負債の増減額	672	△991
小計	4,940	6,927
利息及び配当金の受取額	150	183
収用補償金の受取額	—	1,549
利息の支払額	△215	△252
法人税等の支払額	△1,123	△1,238
法人税等の還付額	190	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,942	7,522

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△24
定期預金の払戻による収入	24	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,162	△4,289
有形固定資産の売却による収入	512	31
投資有価証券の取得による支出	△18	△14
投資有価証券の売却による収入	15	6
子会社株式の取得による支出	△76	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△23	—
短期貸付金の回収による収入	12	15
長期貸付金の回収による収入	107	—
保険積立金の解約による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△121	△68
差入保証金の回収による収入	97	46
補助金の受取額	80	—
その他	△58	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,635	△4,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	388	1,071
長期借入れによる収入	1,527	64
長期借入金の返済による支出	△2,674	△2,779
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△345	△422
自己株式の純増減額(△は増加)	△300	△451
配当金の支払額	△555	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,959	△3,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△769	158
現金及び現金同等物の期首残高	8,473	7,703
現金及び現金同等物の期末残高	7,703	7,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「IFRS第16号」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、商品及びサービス別のセグメントで構成されており、「国内食料品事業」、「海外食料品事業」及び「中食その他事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「国内食料品事業」が占めております。「国内食料品事業」においては、当社にて取扱い商品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国内食料品事業」においては主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売を行っております。「海外食料品事業」においては主にフリーズドライ食品・麺の製造及び販売を行っております。「中食その他事業」においてはシュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店の指導、テイクアウト寿司の製造及び販売、その他の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,809	23,042	11,709	104,561	185	104,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	8	18	60	96	157
計	69,842	23,051	11,728	104,622	281	104,904
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,104	△396	△36	3,671	171	3,843
セグメント資産	39,965	21,169	11,972	73,107	4,119	77,226
その他の項目						
減価償却費	1,703	632	221	2,557	2	2,559
減損損失	—	—	327	327	—	327
のれんの償却額	—	554	331	885	—	885
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,889	1,029	308	3,227	—	3,227

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,390	23,655	11,814	104,859	203	105,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	6	12	30	102	133
計	69,402	23,661	11,826	104,890	306	105,196
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,132	706	△84	4,754	193	4,948
セグメント資産	38,288	20,965	11,738	70,992	4,117	75,109
その他の項目						
減価償却費	1,799	799	252	2,851	2	2,853
減損損失	63	—	283	346	—	346
のれんの償却額	—	548	327	876	—	876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,274	1,451	542	4,268	—	4,268

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,622	104,890
「その他」区分の売上高	281	306
セグメント間取引消去	△157	△133
連結財務諸表の売上高	104,746	105,063

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,671	4,754
「その他」区分の利益	171	193
セグメント間取引消去	△15	△40
全社費用(注)	△1,470	△1,485
連結財務諸表の営業利益	2,357	3,422

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,107	70,992
「その他」区分の資産	4,119	4,117
セグメント間取引消去	△18,048	△15,833
全社資産(注)	28,765	27,116
連結財務諸表の資産合計	87,943	86,391

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,557	2,851	2	2	65	87	2,624	2,940
減損損失	327	346	—	—	—	—	327	346
のれんの償却額	885	876	—	—	—	—	885	876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,227	4,268	—	—	208	66	3,436	4,334

(注)調整額は、全社資産等に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	国内食料品事業				海外食料品 事業	中食その他 事業	その他	合計
	お茶づけ・ ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他				
外部顧客へ の売上高	15,866	23,485	26,081	4,374	23,042	11,709	185	104,746

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
78,162	17,630	5	6,101	2,846	104,746

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国				
22,189	4,877		829	385	28,282

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	61,272	国内食料品事業

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	国内食料品事業				海外食料品 事業	中食その他 事業	その他	合計
	お茶づけ・ ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他				
外部顧客へ の売上高	16,027	23,705	25,706	3,951	23,655	11,814	203	105,063

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
77,927	19,543	9	5,117	2,466	105,063

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国				
22,495	5,440		821	648	29,406

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	61,141	国内食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	327	—	—	327

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	63	—	283	—	—	346

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	554	331	—	—	885
当期末残高	—	7,844	4,836	—	—	12,681

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	548	327	—	—	876
当期末残高	—	7,193	4,508	—	—	11,701

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,773.90円	1,758.74円
1株当たり当期純利益金額	59.03円	64.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,058	1,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,058	1,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,934	17,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。